

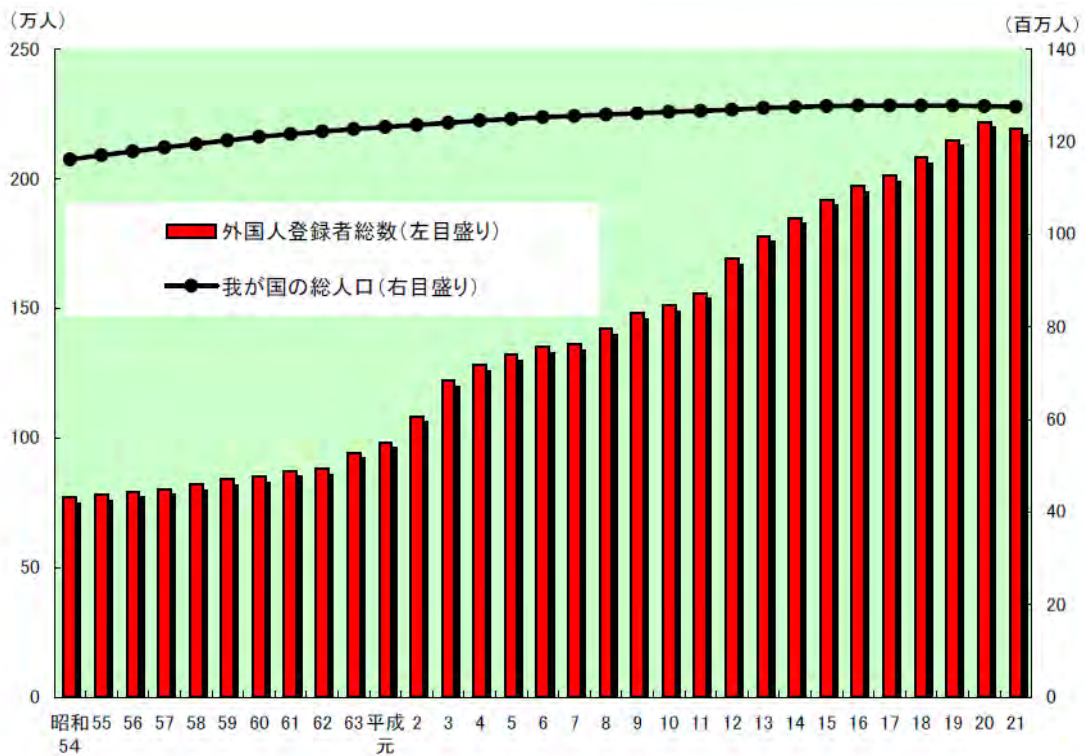
第2章 先行調査から見た高度外国人材の就労状況

1. 我が国における在留外国人雇用状況

(1) 外国人登録者数の推移

平成 21 年末現在における外国人登録者数は 2,186,121 人である。この数は、前年に比べると 31,305 人 (1.4%) 減少しているが、10 年前 (平成 11 年末) に比べると 630,008 人 (40.5%) の増加で、約 1.4 倍である。外国人登録者の我が国総人口 1 億 2,751 万人に占める割合は、1.17% (総務省統計局の「平成 21 年 10 月 1 日現在推計人口」による) である。

図表 2-1：外国人登録者総数・我が国の総人口の推移



出所：法務省入国管理局「平成 21 年末現在における外国人登録者統計について」平成 22 年 7 月

(2) 国籍(出身地)別外国人登録者数

外国人登録者の国籍(出身地)の数は 189(無国籍を除く)であり、平成 21 年度では中国が 680,518 人で全体の 31.1%を占め、以下、韓国・朝鮮、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国と続いている。

中国は、昭和 50 年代から増加を続けており、一方で、平成 18 年末まで一貫して最大の構成比を占めていた韓国・朝鮮は、前年に引き続き中国に次ぐ第 2 位となっている。

図表 2-2：国籍(出身地)別外国人登録者数の推移

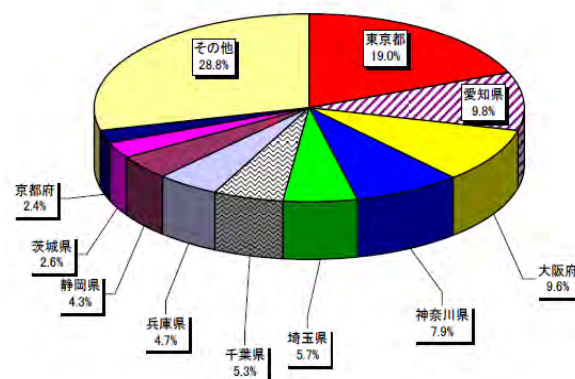
国 籍 (出身地)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)
総 数	1,556,113	1,686,444	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426	2,186,121
中 国	294,201	335,575	381,225	424,282	462,396	487,570	519,561	560,741	606,889	655,377	680,518
構成比 (%)	18.9	19.9	21.4	22.9	24.1	24.7	25.8	26.9	28.2	29.6	31.1
韓国・朝鮮	636,548	635,269	632,405	625,422	613,791	607,419	598,687	598,219	593,489	589,239	578,495
構成比 (%)	40.9	37.7	35.6	33.8	32.1	30.8	29.8	28.7	27.6	26.6	26.5
ブラジル	224,299	254,394	265,962	268,332	274,700	286,557	302,080	312,979	316,967	312,582	267,456
構成比 (%)	14.4	15.1	15.0	14.5	14.3	14.5	15.0	15.0	14.7	14.1	12.2
フィリピン	115,685	144,871	156,667	169,359	185,237	199,394	187,261	193,488	202,592	210,617	211,716
構成比 (%)	7.4	8.6	8.8	9.1	9.7	10.1	9.3	9.3	9.4	9.5	9.7
ペ ル ー	42,773	46,171	50,052	51,772	53,649	55,750	57,728	58,721	59,696	59,723	57,464
構成比 (%)	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9	2.8	2.8	2.7	2.6
米 国	42,802	44,856	46,244	47,970	47,836	48,844	49,390	51,321	51,851	52,683	52,149
構成比 (%)	2.8	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4
そ の 他	199,805	225,308	245,907	264,621	277,421	288,213	296,848	309,450	321,489	337,205	338,323
構成比 (%)	12.8	13.4	13.8	14.3	14.5	14.6	14.8	14.8	14.9	15.2	15.5

出所：法務省入国管理局「平成 21 年末現在における外国人登録者統計について」平成 22 年 7 月

(3) 都道府県別外国人登録者数

外国人登録者数が最も多いのは東京都で、全国の 19.0%を占めている。以下は、愛知県、大阪府、神奈川県、埼玉県、千葉県、兵庫県、静岡県、茨城県、京都府の順となっている。

図表 2-3：平成 21 年末現在外国人登録者数の都道府県別割合

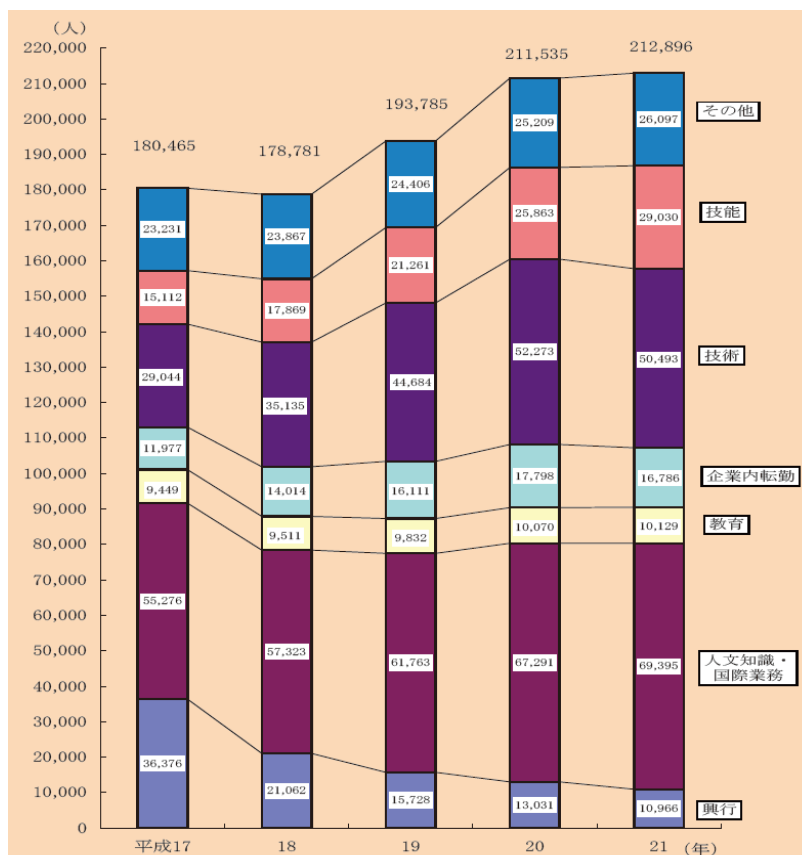


出所：法務省入国管理局「平成 21 年末現在における外国人登録者統計について」平成 22 年 7 月

(4) 在留資格別の外国人登録者数の推移

「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」の在留資格をもって我が国に在留しているいわゆる高度外国人材に該当する外国人登録者数は、平成 21 年末現在で、「人文知識・国際業務」が 69,395 人、「技術」が 50,493 人、「企業内転勤」が 16,786 人である。

図表 2-4：就労を目的とする在留資格による外国人登録者数の推移



出所：法務省入国管理局 平成 22 年版「出入国管理」

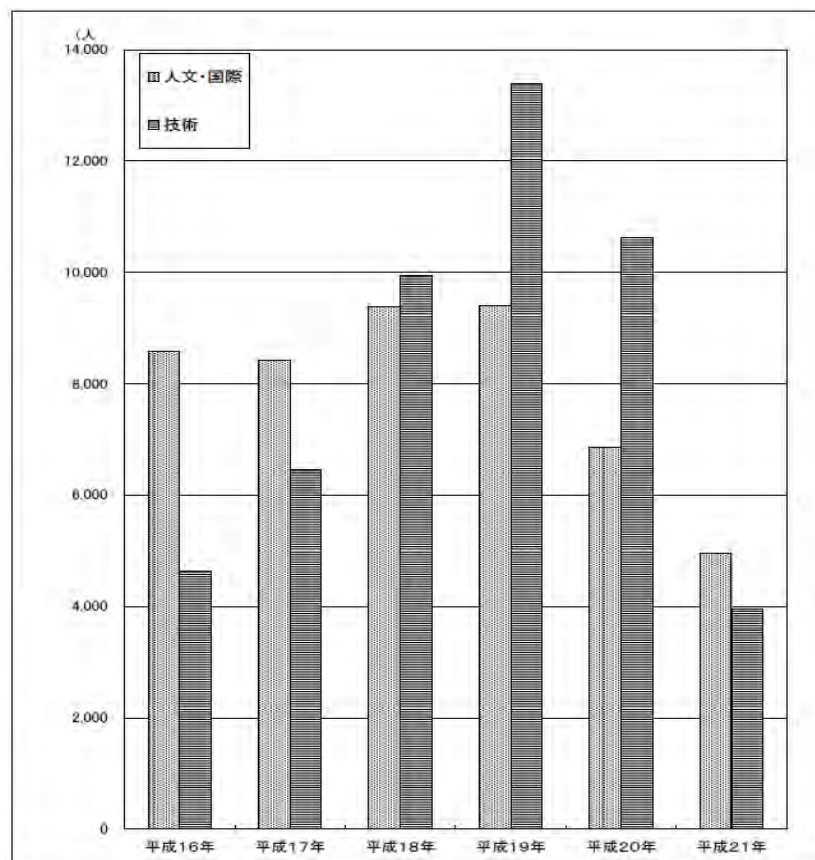
(5) 平成 21 年の日本企業等への就職を目的とした「技術」又は「人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書交付状況

※ここでの図表の出所はすべて、法務省入国管理局「平成 21 年における日本企業等への就職を目的とした「技術」又は「人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書交付状況について」(平成 22 年 7 月)。

① 在留資格別交付件数(「人文知識・国際業務」及び「技術」)

専門的な技術や知識等を活用して我が国の企業等に就職することを目的として、「技術」又は「人文知識・国際業務」の在留資格に係る在留資格認定証明書の交付を受けた外国人は8,905人である。その内訳は、「人文知識・国際業務」が4,949人であり、「技術」は3,956人であった。

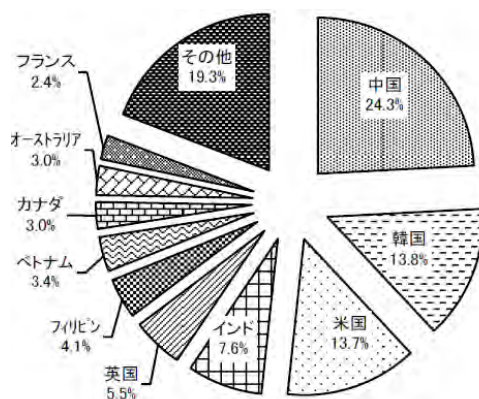
図表 2-5：在留資格別交付件数の推移



② 国籍・出身地別交付件数

主な国籍・出身地別内訳では、中国が全体の 24.3%と最も多く、次いで韓国、米国、インド、英国、フィリピンの順となっている。

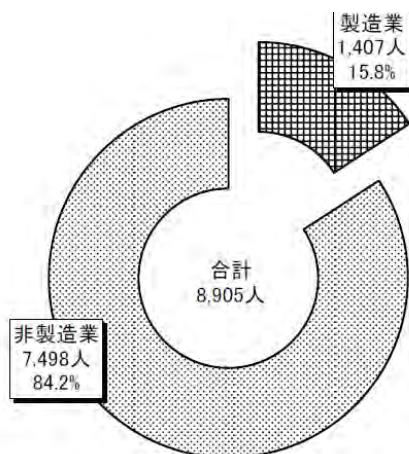
図表 2-6：国籍（出身地）別交付件



③ 業種別（製造業・非製造業）交付件数

就職先の業種を見ると、非製造業 7,498 人、製造業 1,407 人で、非製造業の占める割合が 84.2%となっている。

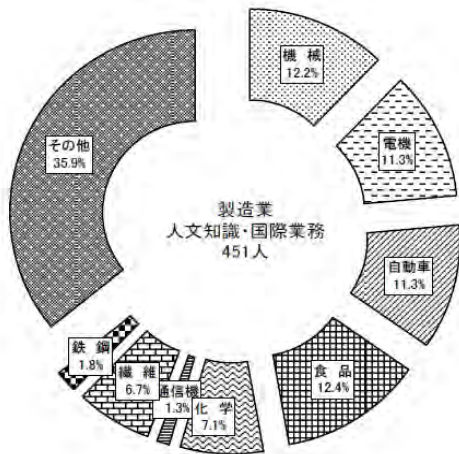
図表 2-7：業種別（製造業・非製造業）交付件数



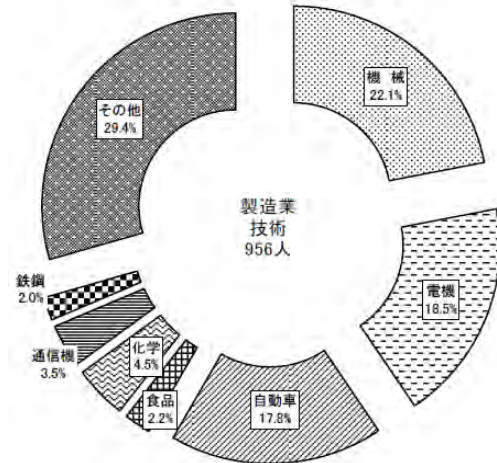
④ 業種別（製造業）交付件数

製造業について在留資格別に見ると、「人文知識・国際業務」では、「食品」が最も多く（12.4%）、次いで、「機械」（12.2%）、「電機」（11.3%）、「自動車」（11.3%）と続く。「技術」では、「機械」が最も多く（22.1%）、次いで「電機」（18.5%）、「自動車」（17.8%）と続く。

図表 2-8：業種別（製造業）交付件数
〔人文知識・国際業務〕



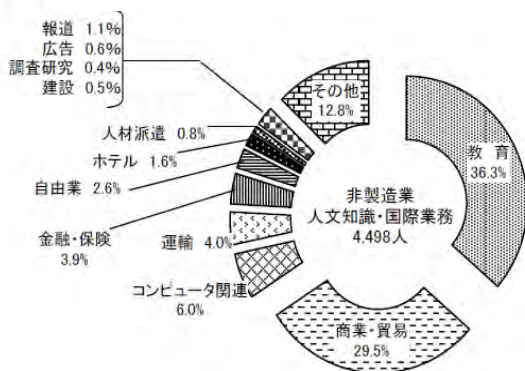
図表 2-9：業種別（製造業）交付件数
〔技術〕



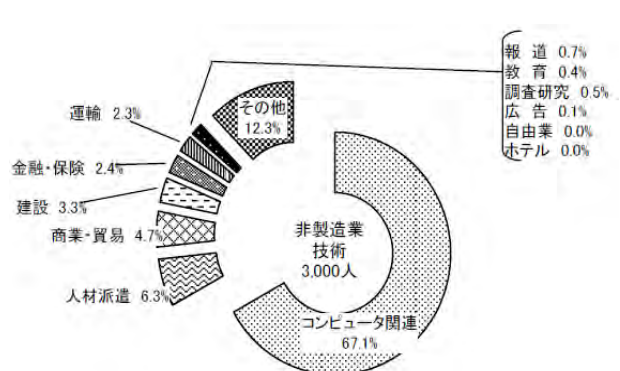
⑤ 業種別（非製造業）交付件数

非製造業について在留資格別に見ると、「人文知識・国際業務」では、「教育」が最も多く（36.3%）、次いで、「商業・貿易」（29.5%）となっている。「技術」では、「コンピュータ関連」が最も多く（67.1%）となっている。

図表 2-10：業種別（非製造業）交付件数
〔人文知識・国際業務〕



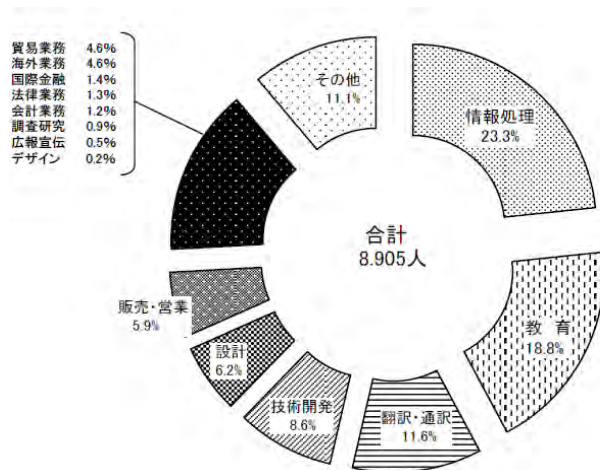
図表 2-11：業種別（非製造業）交付件数
〔技術〕



⑥ 職務内容別交付件数

職務内容別では、情報処理分野(23.3%)、教育分野(18.8%)、翻訳・通訳分野(11.6%)が上位を占めている。

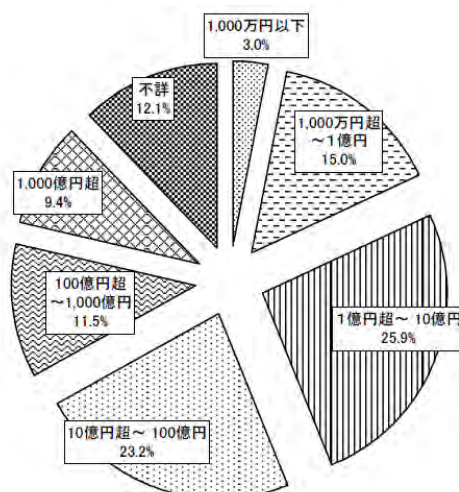
図表 2-12：職務内容別交付件数



⑦ 年間売上額別交付件数

年間売上額別では、1億円超～10億円以下の企業(25.9%)が最も多く、100億円以下の企業で全体の67.1%を占めている。

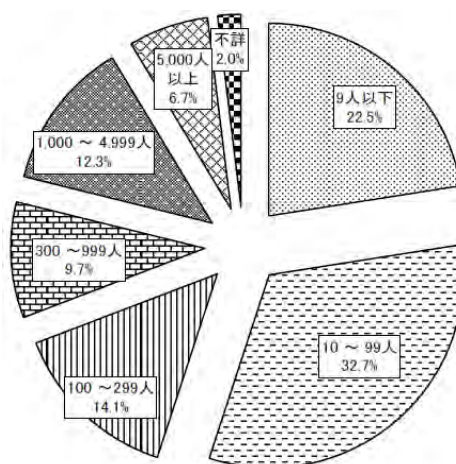
図表 2-13：年間売上額別交付件数



⑧ 従業員数別交付件数

従業員数別では、10人～99人の企業が32.7%で最も多く、次いで9人以下の企業が22.5%、100人～299人の企業が14.1%の順となっている。

図表 2-14：従業員数別交付件数



⑨ 就職先企業の所在地別交付件数

就職先企業の所在地別では、68.1%が関東地方に集中しており、次いで中部地方の12.3%、近畿地方の10.0%の順となっている。

図表 2-15：就職先企業の所在地別交付件数

